

中北条水田生産組合 「集落営農ビジョン」

作成日：平成25年 3月14日

修正日：平成 年 月 日

市町村名	北栄町	組織名	中北条水田生産組合
1 地区の範囲 北栄町 国坂・江北地区			
2 地区の概要			
水田面積	90.9ha		
主な水田栽培作物	水稻・大豆・麦		
農家数	258戸		
認定農業者数	3経営体		
地域水田農業ビジョンの担い手数	4経営体		
3 組織化の目標（設立時期の目標は、事業実施年度内とする。） ・設立時期（規約等の制定日）【平成10年4月7日】			
	組織形態（該当形態に○）	加入農家数	
【現状】前年度実績 （24年度）	・未組織 ・作業受託型 ・ <u>共同利用型</u> ・協業経営型	230戸	
【目標】事業開始翌年度 （26年度）	<u>共同利用型</u> ・作業受託型 ・協業経営型	230戸	
注1）集積率の目標値を現状より高い数値に設定することが困難な場合、構成農家数の増でも可			
4 集積率（経営、機械の共同利用及び作業受託）の目標			
項目	【現状】	【目標】	
集積面積 A	72.2ha	72.5ha	
対象水田面積 B	76.7ha	76.7ha	
集積率 A/B	94.1%	94.5%	
注1）集積率の目標は、50%超が採択要件。 注2）集積率の目標は原則として現状よりも高い数値を設定すること。 注3）集積面積の詳細は、別表「集積目標（実績）一覧」により作成。			

I 集落営農に対する基本方針（自由に記載）

<p>【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】</p>
<p>1 担い手の明確化及び水田利用集積目標</p> <p>中北条水田生産組合は北栄町中北条地区6集落にまたがる県営担い手基盤整備事業にともない圃場の大区画化・用水のパイプライン化・農道の整備等を行う中で平成10年4月に集落の枠を越えた営農組合として設立し、平成24年現在受益者230名、受益面積72.2haで運営している。</p> <p>生産組合は年1回開催される総会を最高議決機関として役員を選任・営農計画の承認を行う。役員は生産組合長を長として営農部・転作部・機械部にわかれ組合運営に当たっている。機械作業は全て営農組合有の機械を利用し機械部を中心にオペレーター（16名）を組織し効率的な作業に努めている。しかし営農に伴う作業（田植え・草刈り等）は原則組合員による出役によって行われている。</p> <p>6集落の中には高齢化が極端に進み出役作業が困難な状況も見られるようになってきており、平成24年には除草作業軽減化の為にツインモア（トラクター用アーム式草刈機）・大豆、麦播種作業軽減化のためにアップカットロータリーを導入したが、今後ともこれまで以上の省力化・出役軽減への取組を進めていく事が求められている。また、オペレーターの高齢化が進む中作業の引継・免許取得等を進めながら若いオペレーターの育成に継続的に努めていく。</p>
<p>2 水田作付計画、生産調整の方針・具体策</p> <p>作付け計画については水稻を中心に転作品目として麦・大豆・飼料米の作付けを行っている。水稻については普及所等関係機関の指導を受けながら機械の効率的利用と作付け・収穫作業が適期に行えるよう早生品種「ひとめぼれ」「こしひかり」中生品種「きぬむすめ」の3品種を調整しながら作付けしているが、近年の夏季高温状況の中で「きぬむすめ」作付増反を進めていく方向。</p> <p>転作品目については大豆・麦を中心に水田の高度利用を図るため麦+大豆体系の作付けを進めていく。両品目とも近年播種時期の天候が不安定で作業の遅れ・発芽不良等が発生したため作業体系を検討しアップカットロータリーの導入による「耕耘同時畝立て播種栽培」に取り組み作業性の向上・排水性の向上による作柄安定・収量増を図っている。</p>
<p>3 農業用機械施設の効率利用</p> <p>圃場区画が大規模であること組合員の高齢化が進む中一層の作業の効率化・省力化を進めていきたいと考えている。</p> <p>このような状況の中、平成23年度～24年度に「次世代につなぐ地域農業バックアップ事業」を活用し高性能田植機（10条）、大豆コンバイン、ツインモアを整備した。</p> <p>安全性の高い高性能10条田植機を導入した事により60.5haの植付面積を135人役（1日15人の9日）で作業を終了した。前年に比べ植付面積が増加したにもかかわらず実作業日数が1日減少し作業効率の向上により前年に比べ約12%の人員減が可能となった。しかし、田植作業の効率が向上した事により代かき作業が間に合わない状況となり田植作業を調整する事となった。また、土が安定しない状態で田植を行うことになり作業効率の低下・活着の遅れが見られた。今後より一層の作柄安定と作業効率を向上させるために広幅ハローの導入を図る（作業幅560cm 従来320cm 作業効率75%アップ）。</p> <p>転作品目については大豆収穫用に汎用性コンバイン（153.3cm幅）を導入した事により適期の収穫作業が可能となり品質が向上した。（2等比率 平成24年77.1%・平成23年 0%）</p> <p>今後も大豆の作付けを伸ばし「麦+大豆」の体系で14畝前後の作付を行い水田の効率利用と収益向上を図っていく。両品目とも近年播種時期の天候が不安定で作業の遅れ・発芽不良等が発生したため作業体系を検討しアップカットロータリーの導入による「耕耘同時畝立て播種栽培」に取り組み作業性の向上・排水性の向上による作柄安定を図っている。アップカットロータリーは自重が650kgあり大型トラクター（65ps）で対応しているが、降雨後また排水の悪い圃場では精度の高い播種作業が難しくなっている。</p> <p>また、圃場大区画化後深さ15cm程度の所に硬盤ができたため硬盤を破壊し排水改善・作土層確保・稲株の腐熟促進を目的としてプラウ（スタブルカルチ）を導入した。排水条件の</p>

良い圃場では既存の65psのトラクターで作業が可能であるが改善を要する圃場ではプラウを引けない為平成24年秋87psと95psクローラータイプトラクター2台による試験を行った。その結果95psのトラクターが湿田での作業も可能であった。

したがって、クローラータイプの大型トラクター（95ps）を導入することとし、プラウ作業とあわせトラクターの能力不足により精度の高い播種作業が困難となっている耕耘同時畝立播種栽培、この度新たに導入予定の広幅ハロー（作業幅560cm）の使用に活用する。

4 世代交代、組織の後継者育成に関する方針

機械部を中心にオペレーター作業の調整を行っている。設立当初のオペレーターは高齢化が進んでいるが新規就農者を含め随時若いオペレーターの加入も進めている。

今後とも地域の情報を収集しながら若い生産者の組合への参加を促していくとともに、新規オペレーターの資格取得を進め作業が安全に遂行できるよう努めていく。

5 経営多角化の方針・具体策

営農計画については今後とも水稲+麦・大豆を中心に作付けを行っていく。平成28年までには法人化に向けて取り組んでいく。

II 農業用機械施設の整備方針

1 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円)	導入予定年月	本事業による導入機械に○
トラクター一体	95ps	1台	8,376,000円	25年5月	○
ハロー	560cm幅	1台	2,550,000円	25年5月	